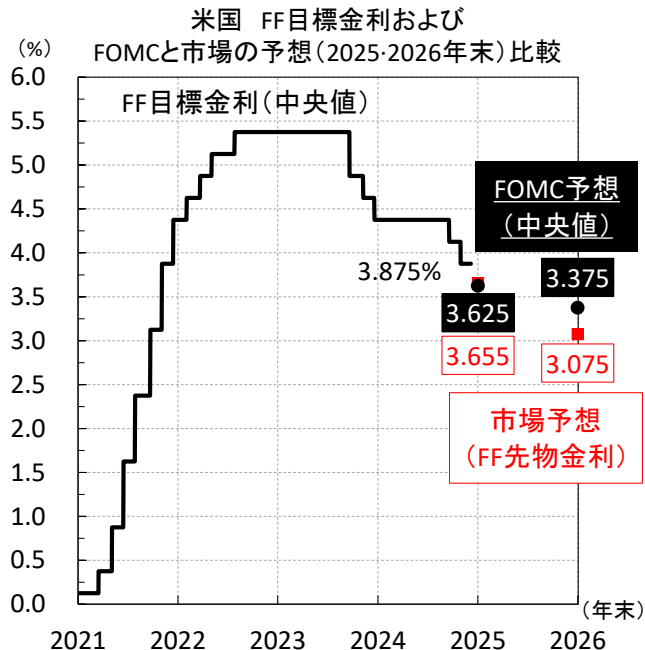


FOMCは金融市場の利下げ見通しに沿う内容となるか？

● 2026年の米国利下げ予測のズレは埋まるか



注) FOMC予想は参加者中央値(2025年9月16-17日開催)。
市場予想は2025年末が2026年1月限、2026年末が2027年1月限の
FF先物金利とした。FF目標金利の直近値と市場予想は2025年12月5日。

出所) FRB、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 12月株式は米利下げ期待で順調な滑り出し

先週の世界株式は堅調でした。11月下旬以降、12月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ期待の高まりに伴う米国主導の株価反発の流れを維持しました。米経済指標は強弱混在も全体で適度な景気減速を示唆、米利下げ継続と景気軟着陸双方への期待を保つ内容でした。

■ 焦点は2026年の米利下げの幅と継続性

今週のFOMCは政策金利見通しに注目です。2026年の利下げ(0.25%/回)について、9月時点のFOMCは1回、足元の市場は最低2回を見込んでいます(上図)。FOMC内の意見対立も続くなか、総論で利下げに慎重な姿勢が確認された場合、市場が冷静さを保てるかが焦点です。

■ 世界経済軟着陸には中国復調も必須条件に

米景気安定と合わせ、2026年の世界経済軟着陸シナリオに不可欠なのが中国景気の復調です。今年後半は内外需ともに失速感もうかがえるなか、月内開催予定の中央経済工作会议(来年の経済政策方針を決定)で追加景気対策へ前向きな姿勢を見せるかが注目です。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

- 12/8 月**
- ★ (日) 日銀 債券市場参加者会合(銀行・証券)
 - (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
4-6月期: +2.1%
7-9月期: ▲2.3%(1次速報: ▲1.8%)
 - ★ (日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)
9月: +2.1%、10月: +2.6%
 - (日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 10月: 49.1、11月: (予) 49.5
先行き 10月: 53.1、11月: (予) 52.6
 - ★ (中) 11月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 10月: ▲1.1%、11月: +5.9%
輸入 10月: +1.0%、11月: +1.9%

- 12/9 火**
- ★ (日) 植田日銀総裁 講演(英FT紙主催イベント)
 - ★ (日) 日銀 債券市場参加者会合(バイサイド)
 - ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～10日)
FF目標金利: 3.75%-4.00%
→(予) 3.50%-3.75%
 - (米) 10年国債入札
 - ★ (米) 10月 雇用動態調査(JOLTS、求人数)
9月: NA、10月: (予) 715万件
 - (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート: 3.60%→(予) 3.60%

- 12/10 水**
- (日) 11月 国内企業物価(前年比)
10月: +2.7%、11月: (予) +2.7%
 - ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
 - (中) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +0.2%、11月: (予) +0.7%
 - (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 2.25%→(予) 2.25%

- 12/11 木**
- ★ (日) 20年国債入札
 - (米) 30年国債入札
 - ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月29日終了週: 19.1万件
12月6日終了週: (予) 22.0万件

- 12/12 金**
- ★ (日) 財務省 国債市場特別参加者会合

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。(*)は公表日未定。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	12月5日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		50,491.87	237.96	0.47
	TOPIX		3,362.56	-15.88	▲0.47
米国	NYダウ (米ドル)		47,954.99	238.57	0.50
	S&P500		6,870.40	21.31	0.31
	ナスダック総合指数		23,578.13	212.44	0.91
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		578.77	2.34	0.41
ドイツ	DAX®指数		24,028.14	191.35	0.80
英国	FTSE100指数		9,667.01	-53.50	▲0.55
中国	上海総合指数		3,902.81	14.21	0.37
先進国	MSCI WORLD		4,418.63	20.19	0.46
新興国	MSCI EM		1,385.48	18.56	1.36

リート		(単位:ポイント)	12月5日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		267.29	-4.24	▲1.56
日本	東証REIT指数		1,962.18	-61.62	▲3.04

10年国債利回り		(単位:%)	12月5日	騰落幅	騰落率%
日本			1.950	0.145	
米国			4.136	0.121	
ドイツ			2.798	0.109	
フランス			3.523	0.114	
イタリア			3.485	0.086	
スペイン			3.261	0.097	
英国			4.476	0.036	
カナダ			3.415	0.267	
オーストラリア			4.684	0.170	

為替(対円)		(単位:円)	12月5日	騰落幅	騰落率%
米ドル			155.33	-0.85	▲0.54
ユーロ			180.82	-0.34	▲0.19
英ポンド			207.06	0.41	0.20
カナダドル			112.39	0.81	0.72
オーストラリアドル			103.16	0.86	0.84
ニュージーランドドル			89.69	0.12	0.13
中国人民元			21.963	-0.108	▲0.49
シンガポールドル			119.891	-0.561	▲0.47
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9332	-0.0034	▲0.36
インドルピー			1.7248	-0.0207	▲1.19
トルコリラ			3.648	-0.025	▲0.67
ロシアルーブル			2.0319	0.0173	0.86
南アフリカランド			9.171	0.049	0.53
メキシコペソ			8.547	0.011	0.13
ブラジルリアル			28.539	-0.736	▲2.51

商品		(単位:米ドル)	12月5日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		60.08	1.53	2.61
金	COMEX先物 (期近物)		4,212.90	-5.40	▲0.13

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

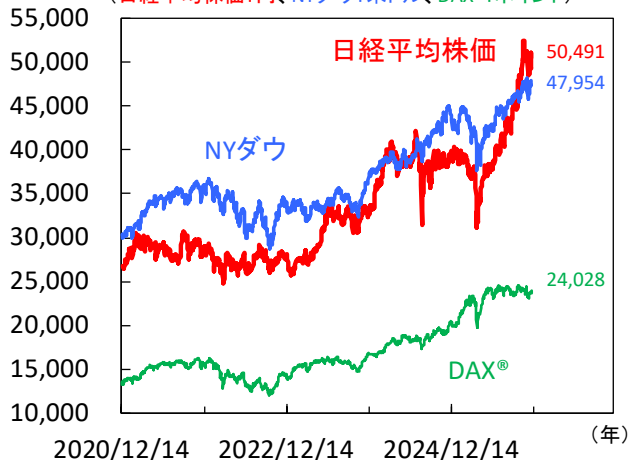
騰落幅、騰落率ともに2025年11月28日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

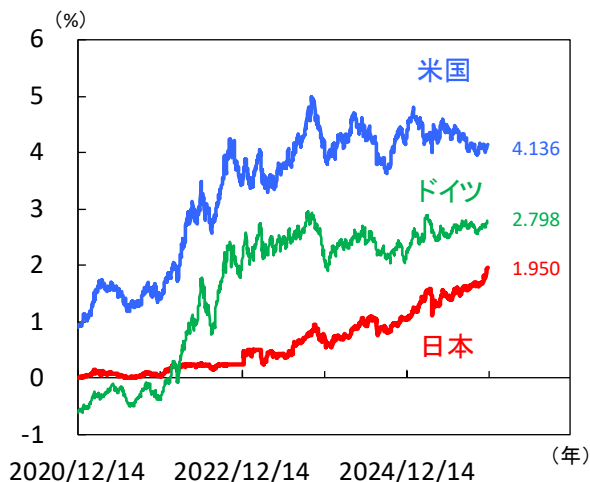
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

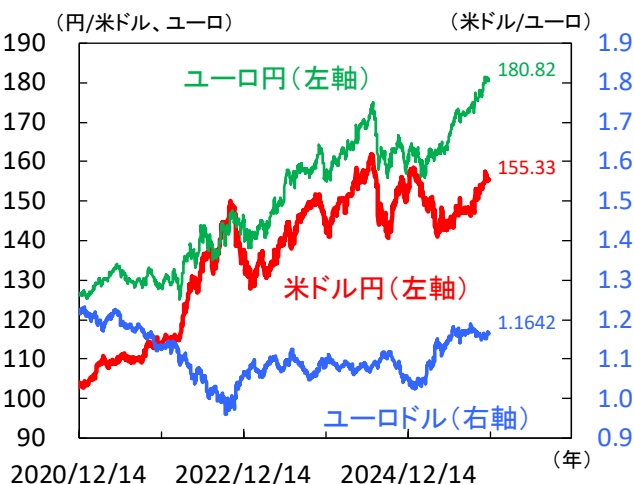
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

注) 上記3図の直近値は2025年12月5日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日銀利上げ観測と財政悪化の警戒感根強く、10年債利回りは1.9%台に

■ 日米金利動向をにらみつつ国内株は乱高下

先週の国内株式は乱高下しました。週初は、植田日銀総裁が次回12月金融政策会合での利上げを示唆したことで大幅下落。銀行などの金融株は上昇した一方、金利上昇が重しとなり不動産などが軟調でした。週末にかけては、米国で雇用市場の減速が示され、米利下げ観測が一段と強まったことを好感。4日に日経平均株価は51,000円を回復、TOPIXが一時最高値を付けるなど堅調でしたが、翌5日は大幅反落と落ち着いた展開でした。

他方、債券市場では金利上昇に歯止めがかかりません。日銀の追加利上げと高市政権の財政拡張に対する警戒感は根強く、10年債利回りは1.9%台に到達、30年債利回りは1999年の入札開始以来の過去最高水準を更新しました（図1）。金利上昇圧力は当面続きそうです。

■ 12月会合での利上げの可能性高まる

1日の植田日銀総裁の会見では、①「春闘の初動のモメンタム」について一定の手ごたえを得つつあること、②円安が基調的な物価上昇率に及ぼす可能性を警戒していること、③政府と調整がついた可能性が高いこと等が示唆されました（図2）。その上で、同総裁は「利上げの是非を適切に判断したい」と言及、今年1月に利上げした際の会合直前の発言と同様の表現を用いたため、市場では18-19日会合での利上げ観測が一段と高まっています。

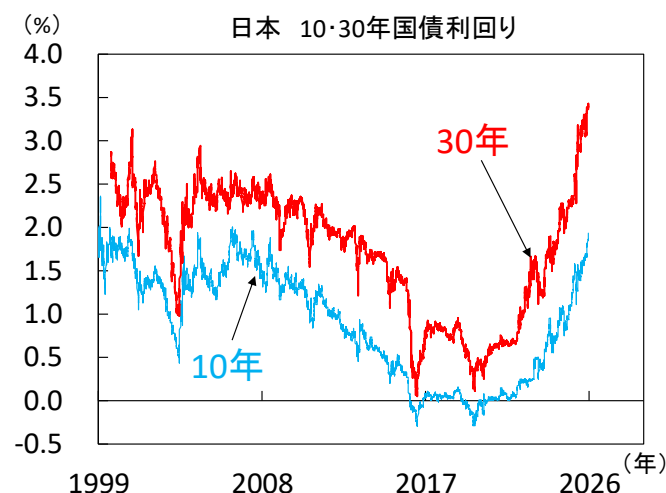
また、片山財務相は2日、景気が緩やかに回復しているという認識について「政府と日銀に齟齬はない」との見方を示し、改めて「金融政策の具体的な手法は日銀に委ねられている」と言及。次回会合での利上げ再開を黙認する構えともみられます。一方、金利上昇が加速する場合や、日中関係悪化による景気への悪影響が強まる場合は、利上げが難しくなる可能性も考えられます。

■ 消費持ち直しに向け、実質賃金の回復が鍵

5日公表の10月実質消費支出は、前年比▲3.0%と6カ月ぶりのマイナスとなり、2004年1月以来の減少率となりました。項目別では、食品が5カ月連続で前年比マイナスと、食品価格高騰により家計の節約志向が継続。また、自動車等購入が同▲25.3%と大幅減少しました（図3）。

2日公表の11月消費者態度指数は4カ月連続で上昇し、家計マインドは改善傾向も、消費の本格的な回復に向け持続的な賃上げが求められます。今週8日の10月毎月勤労統計では名目賃金の上昇で、実質賃金の前年比マイナス幅は縮小が見込まれるも、プラス転換は家計支援策の効果が顕在化する2026年以降になるとみまます。（大畑）

【図1】30年債利回りは入札開始以来過去最高を記録



注) 直近値は2025年12月5日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

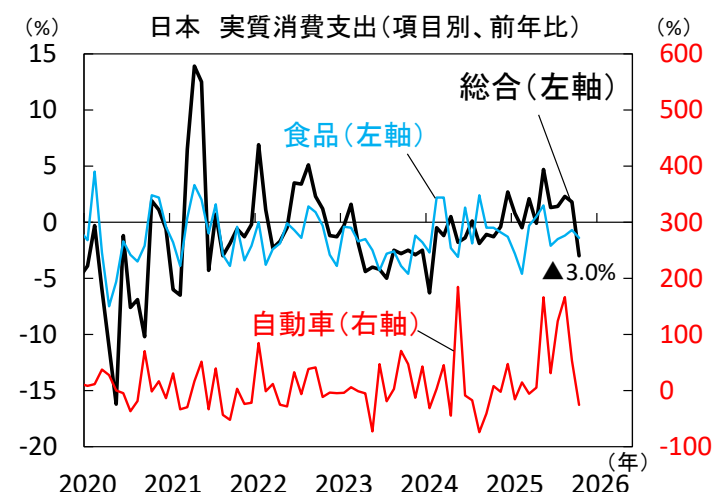
【図2】追加利上げの可能性をにじませる発言が多数

植田日銀総裁の発言（12月1日の講演・記者会見）

「次回会合で利上げの是非について適切に判断したい」
「政策金利を引き上げるといっても緩やかな金融環境の中での調整、景気にブレーキをかけるものではない」
（米関税について）「不透明感は次第に薄れてきている」
「先月来、総理や大臣方と率直に良いお話が出来た」
「現在の政策金利水準は、基本的には、中立金利より低いと考えている」
「円安が進むと、もちろん物価押し上げ要因になる、場合によっては基調的な物価上昇率に影響する」
「経済同友会が9月に実施した調査をみても、多くの企業が、今年とほぼ同じかそれ以上の賃上げ率を予定」
「経営者側も、例えば経団連は、賃上げの『さらなる定着』という方針を強く打ち出している」
「成長を促進する政策が成長率を押し上げる影響を持つ」

出所) 各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】10月の実質消費支出は2024年1月以来の減少率に



注) 直近値は2025年10月。

出所) 総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 近年にない大幅票割れもあり得る今週のFOMC

■ 利下げ見通しに支えられる足元の米国株価

先週のS&P500は0.3%の上昇となりました。1日、日銀の植田総裁が12月政策決定会合での利上げの可能性を示唆し、日本の長期金利が上昇しました。この流れを受け米長期金利も上昇、これを嫌気し、先月21日から続伸していた米国株も上げ一服となりました。しかし翌2日以降、12月FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ実施見通しを支えに米国株は上げ基調に戻り、5日まで小幅ながら4日連続の上昇となりました。

10月FOMC後のパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の記者会見では、『12月利下げは既定路線とはほど遠い』ことが示されました。これ以降米国株価は、12月会合での利下げの有無を巡る市場の思惑に大きく揺さぶられてきました（図1）。現在の米株市場では、巨大AI企業などの影響が顕著です。こうした銘柄は成長株に属し、金利により強く影響される傾向があるため、金利見通しの不透明化が大きな株価変動に繋がっています。このため今週のFOMCで不透明な金利見通しが改善されれば、金利面での株価の不安材料も後退しましょう。一方、FOMC委員間の意見の相違を反映し、金利軌道の不透明さが払拭されなければ、当面米国株は値動きの荒い、方向感の定まらない展開を余儀なくされそうです。

■ 意見の乖離生む、物価高下の雇用の鈍化

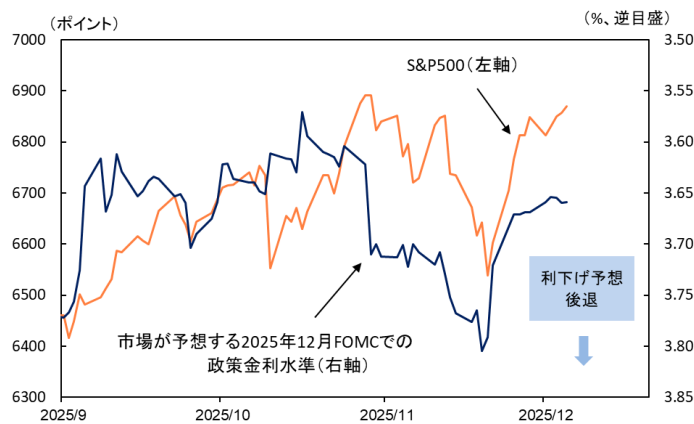
先週は、物価については、12月の消費者の予想インフレ率と9月のPCEデフレーターが、雇用に関しては、共に11月の、ADP民間雇用者数と解雇者数が発表されました（図2）。政府閉鎖の影響で9月のデータと少し古いものの、実際の物価は依然FRBの目標である2%を上回っています。ただ、同じく当局が目指す消費者のインフレ予想には加速感は見えず、物価は高止まりながらも安定基調が確認できます。一方雇用は、雇用・解雇者数ともに弱めで、雇用鈍化の強まりが意識されます。総じて、物価高下の雇用鈍化の構図に変化無く、FOMC委員間における意見の相違の緩和とはならない模様です。

■ 利下げするも大きな票割れあり得る今週のFOMC

5日時点で、市場は12月会合での0.25%ptの利下げを9割弱の確率で織り込んでおり、利下げはここにきてほぼ『既定路線』化しつつあります。このため市場の関心は、ドットチャートで示される来年以降の利下げ軌道、そして、会合後のパウエル議長の記者会見で示される見込みの、各委員間の意見の相違状況、に移りつつあります。また今回の票決は、反対票が3票以上入る可能性も出ています。近年無かった大きな票割れとなれば（図3）、次回会合以降での政策運営見通しにも影響するため、ここにも注目が集まりそうです。（渡部）

【図1】 株価を揺さぶった12月FOMCでの利下げ見通し

米国 市場の12月FOMC金利予想とS&P500

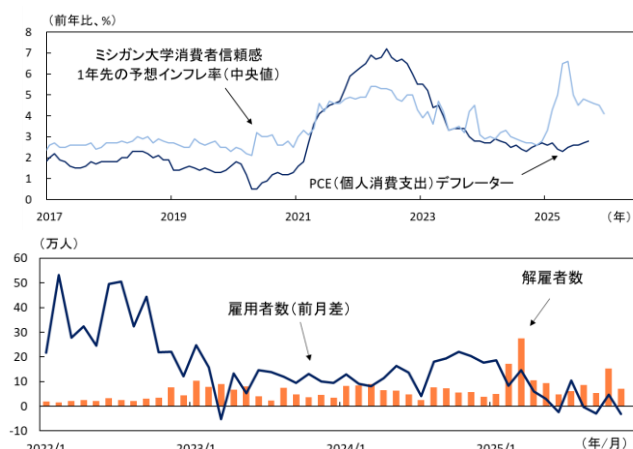


注) 直近値は2025年12月5日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 足元の雇用・物価は利下げを後押しする内容

米国 予想インフレ率とPCEデフレーター（上段）およびADP民間雇用とチャレンジャー解雇者数（下段）

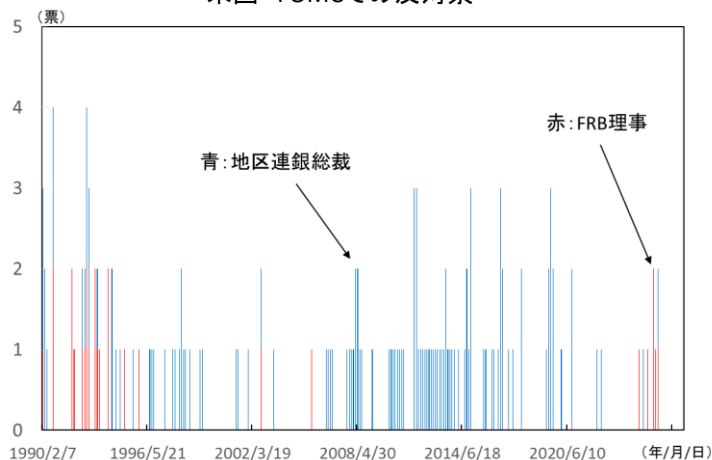


注) 直近値は、予想インフレ率が2025年12月、雇用者・解雇者が同年11月デフレーターは同年9月。

出所) 米商務省、ミシガン大学、ADP、チャレンジャー社より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 12月会合では近年にない大きな票割れとなる公算も

米国 FOMCでの反対票



注) 直近値は、2025年10月29日。

出所) セントルイス連銀より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 11月インフレ率は小幅に加速、ECBは様子見姿勢を維持か

■ 独仏ともに金利の高止まりが継続か

先週の欧州金融市場では、主要国金利が大きく上昇しました。ドイツ連邦議会(下院)は11月28日に2026年度予算案を承認。防衛・インフラ向け特別基金を含めると約1,815億ユーロの新規借入れを要し(図1)、同国の長期国債供給が増加するとの懸念の強まりにつながりました。

また、フランスでは採択期限(12月23日)が迫る中、2026年度予算案成立の見通しは立っていません。政権基盤が脆弱な中、審議が期限内に終わらず採決できない可能性が高まっています。今週9日には予算案に係る社会保障法案の採択が予定されるものの、国民連合など野党の反対により否決が濃厚です。さらに、予算案に係る財政法案も与野党間の調整が難航。年内に予算が成立せず、昨年同様に12月下旬に暫定予算を可決し、年明け以降も審議が続く公算が高まっています。市場では、予算案不成立の可能性をすでに意識しており、一段の金利急騰は回避されるとみられるものの、財政再建停滞への懸念は残り、同国金利が高止まりする状況は続きそうです。

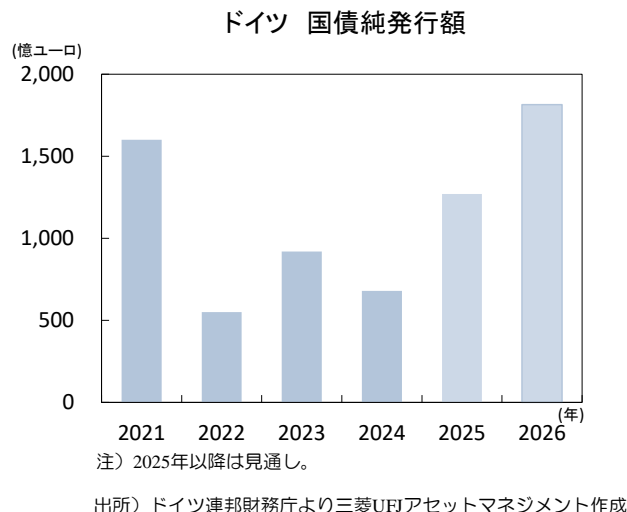
■ 11月インフレ率はECBの9月見通しをやや上振れ、ECBの見極め姿勢は継続へ

2日に公表されたユーロ圏の11月消費者物価(速報値)は前年比+2.2%と、市場予想を小幅に上回って加速。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は同+2.4%と10月から横ばいで推移も、サービス価格は同+3.5%と上昇基調が続き、4月以来の水準に上昇しました(図2)。足元の域内インフレ率は、欧州中央銀行(ECB)の物価目標水準付近に留まりつつも、サービス価格を中心に9月時点のECB見通しからやや上振れし、不安定さは依然残ります。ECBが様子見姿勢を続けるとの見方は変わらず、当面は政策金利の据え置きが予想されます。

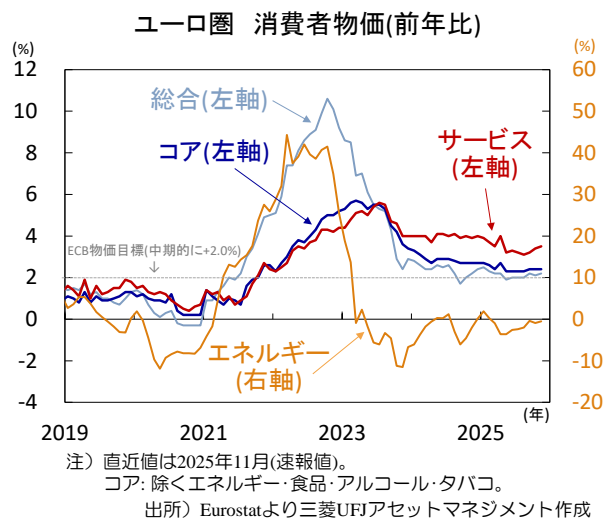
■ ユーロ圏の10月小売売上高は横ばいも、9月値は上方修正

4日に公表されたユーロ圏の10月実質小売売上高は前月比0.0%と市場予想に一致して横ばいに留まり、非食品売上は弱含みに推移。しかし、9月値は上方修正され、財消費は伸びが鈍化しつつも底堅さを維持しているとみられます(図3)。また、消費を支える域内の所得環境は依然として良好。消費者信頼感はややかながらも持ち直し基調を保っています。ユーロ圏の11月サービス業購買担当者景気指数(PMI、確定値)も53.6と、速報値から上方修正。サービス消費の好調さも期待され、緩やかな消費拡大が域内景気を下支えする状況は続きそうです。(吉永)

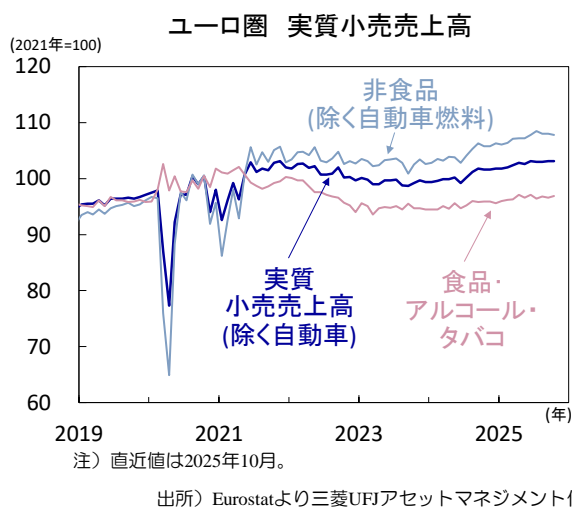
【図1】ドイツ 連邦議会は2026年度予算案を承認、新規借入れは増加へ



【図2】ユーロ圏 11月インフレ率は小幅に加速、ECB物価目標水準付近に留まるも、不安定さ残る



【図3】ユーロ圏 10月実質小売売上高は横ばいも、底堅さは維持



インド 統計要因等からかさ上げされたGDP成長率は今後正常化か

■ デフレーター過少推計が成長率をかさ上げ

インドの景気が好調です。先週28日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+8.2%(+4-6月期+7.8%)へ加速したと公表(図1)。好調なGDP成長率は、(a)民間消費や公共投資の拡大、(b)前年同期の景気低迷からの反動(ベース効果)、(c)統計要因(デフレーター過少推計と実質生産の過大推計)などによります。名目GDPは同+8.7%(同+8.8%)へ鈍化(図2)。GDPデフレーターが同+0.5%(同+0.9%)へ鈍化し、実質GDPを押し上げました。上記(b)と(c)の影響を除いたGDP成長率は+7%前後の堅調なものとみられます。上記(b)は10-12月期よりはく落し、(c)デフレーターを押し下げた卸売物価は1-3月期より上昇する見込み。来年2月末には新基準のGDP統計の算出が始まり、デフレーター過少推計の影響も和らぐでしょう。実質GDP成長率は今後実態に近い水準へと低下すると予想されます。

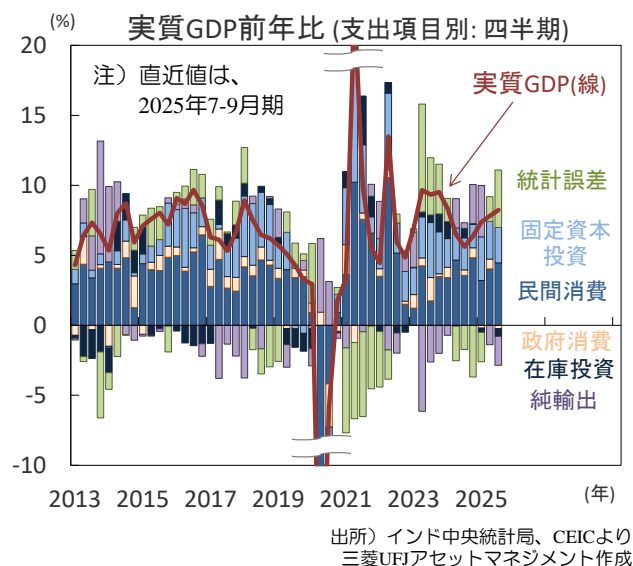
需要側では民間消費が同+7.9%(同+7.0%)へ加速しました。十分な降雨量と農業所得の伸びを背景に農村部家計の消費が伸び、低迷していた都市部家計の消費も緩やかに回復。(a)個人所得税減税、(b)物価の沈静化による購買力の改善、(c)規制緩和や金利低下による家計向け融資の底打ちなどが背景です。生産側では、製造業が同+9.1%(同+7.7%)へ加速。総生産と中間投入を実質化する際に単一のデフレーターを用いているため、一次産品等の中間投入価格が最終財の価格以上に低下する足元の局面では実質生産を過大評価しているとみられます。

■ 今年度のGDP成長率は+7.3%前後の見込み

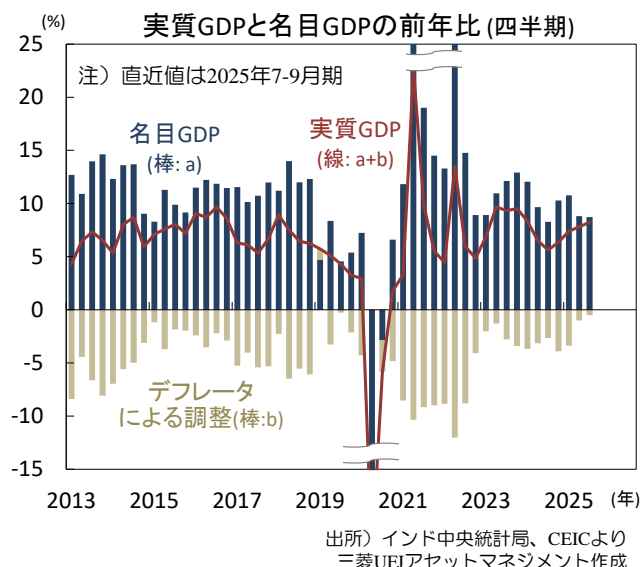
今後も恵まれた降雨量の下で農村部家計の消費は拡大を続けるでしょう。都市部家計の消費も回復を続ける見込み。物品サービス税(GST)減税が9月22日より行われ、10月のヒンドゥー教祝祭日(Diwali)期の消費を押し上げた模様です。金利の低下と家計向け貸付の回復も消費を支えるとみられます。民間投資は今後も軟調なものの、公共投資は底堅く拡大するでしょう。輸出に関しては、8月末以降の米関税率の引き上げを受けて、繊維、宝飾品、家庭用品等を中心に低迷を続ける見込みです。

統計局は2月末に2022-23年基準のGDP統計の公表を始める予定であり、投入/産出別のデフレーターを導入するなど現行統計(2011-12年基準)の問題に対処する方針。新統計ではデフレーター過少推計の影響が和らぎ、4-9月期の実質GDP成長率は下方修正されるでしょう。また、10-12月期以降は7-9月期の成長率を押し上げた前年低ベース効果も和らぐ見通し。今年度前半に加速したGDP成長率は年度の後半にかけて鈍化し、今年度通年では+7.3%前後(昨年度+6.5%)となると予想されます。(入村)

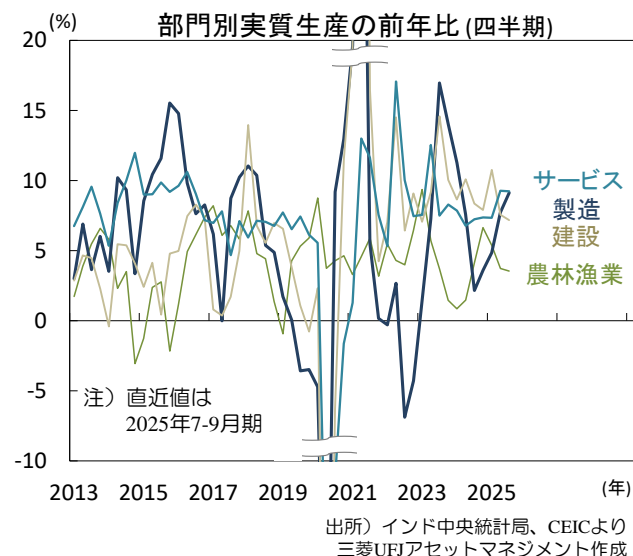
【図1】 GDP成長率は1年半ぶりに+8%台へ上昇



【図2】 鈍化する名目GDPと加速する実質GDP



【図3】 製造業が加速し、サービス部門も好調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*) は公表日未定

12/1 月

(日) 植田日銀総裁 記者会見(名古屋)
(日) 7-9月期 法人企業統計(設備投資、前年比)
4-6月期: +7.6%、7-9月期: +2.9%
(米) パウエルFRB議長 講演
(米) 11月 ISM製造業景気指数
10月: 48.7、11月: 48.2
(中) 11月 製造業PMI(民間)
10月: 50.6、11月: 49.9
(印) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +4.6%、10月: +0.4%
(伯) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 48.2、11月: 48.8
(露) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 48.0、11月: 48.3

12/2 火

(日) 10年国債入札
(日) 11月 消費者態度指数
10月: 35.8、11月: 37.5
(米) ボウマンFRB副議長 議会証言
(欧) 10月 失業率
9月: 6.4%、10月: 6.4%
(欧) 11月 消費者物価(前年比、速報)
総合 10月: +2.1%、11月: +2.2%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
10月: +2.4%、11月: +2.4%
(豪) 10月 住宅建設許可件数(前月比)
9月: +11.1%、10月: ▲6.4%
(伯) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +2.0%、10月: ▲0.5%

12/3 水

(米) 9月 輸出入物価(輸入、前年比)
8月: ▲0.1%、9月: +0.3%
(米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲0.3%、9月: +0.1%
(米) 11月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
10月: +4.7万人、11月: ▲3.2万人
(米) 11月 ISMサービス業景気指数
10月: 52.4、11月: 52.6
(米) セールスフォース・ドットコム 8-10月期決算発表
(米) ダラー・ツリー 8-10月期決算発表
(欧) 10月 生産者物価(前年比)
9月: ▲0.2%、10月: ▲0.5%
(豪) 7-9月期 実質GDP(前期比)
4-6月期: +0.7%、7-9月期: +0.4%
(中) 11月 サービス業PMI(民間)
10月: 52.6、11月: 52.1
(他) 11月 トルコ 消費者物価(前年比)
10月: +32.87%、11月: +31.07%

12/4 木

(日) 30年国債入札
(米) ボウマンFRB副議長 講演
(米) 11月 人員削減数(前年比)
10月: +175.3%、11月: +23.5%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月22日終了週: 21.8万件
11月29日終了週: 19.1万件
(米) ダラー・ゼネラル 8-10月期決算発表
(欧) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +0.1%、10月: 0.0%
(豪) 10月 貿易収支(季調値)
9月: +37億豪ドル、10月: +44億豪ドル
(伯) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +2.4%、7-9月期: +1.8%
(露) プーチン大統領 訪印(～5日)

12/5 金

(日) 10月 家計調査(実質個人消費、前年比)
9月: +1.8%、10月: ▲3.0%
(日) 10月 景気動向指数(CI、速報)
先行 9月: 108.2、10月: 110.0
一致 9月: 114.9、10月: 115.4
(米) 9月 個人所得・消費(前月比)
所得 8月: +0.4%、9月: +0.4%
消費 8月: +0.5%、9月: +0.3%
(米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 8月: +2.7%、9月: +2.8%
除く食品・エネルギー
8月: +2.9%、9月: +2.8%
(米) 10月 消費者信用残高(前月差)
9月: +110億米ドル、10月: +92億米ドル
(米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
11月: 51.0、12月: 53.3
(米) 12月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 11月: +4.5%、12月: +4.1%
5-10年先 11月: +3.4%、12月: +3.2%
(欧) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比)
4-6月期: +0.1%
7-9月期: +0.3%(改定: +0.2%)
(独) 10月 製造業受注(前月比)
9月: +2.0%、10月: +1.5%
(仏) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: +0.7%、10月: +0.2%
(加) 11月 失業率
10月: 6.9%、11月: 6.5%
(印) 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 5.50%→5.25%

12/8 月

(日) 日銀 債券市場参加者会合(銀行・証券)
(日) 7-9月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
4-6月期: +2.1%
7-9月期: ▲2.3%(1次速報: ▲1.8%)
(日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)
9月: +2.1%、10月: +2.6%
(日) 10月 経常収支(季調値)
9月: +4兆3,476億円
10月: +2兆4,764億円
(日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 10月: 49.1、11月: (予) 49.4
先行き 10月: 53.1、11月: (予) 52.6
(独) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: +1.3%、10月: (予) +0.3%
(中) 11月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 10月: ▲1.1%、11月: +5.9%
輸入 10月: +1.0%、11月: +1.9%

12/9 火

(日) 植田日銀総裁 講演(英FT紙主催イベント)
(日) 日銀 債券市場参加者会合(バイサイド)
(日) 11月 工作機械受注(速報、前年比)
10月: +17.1%、11月: (予) NA
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～10日)
FF目標金利: 3.75%-4.00%
→(予) 3.50%-3.75%
(米) 10年国債入札
(米) 10月 雇用動態調査(JOLTS、求人情件数)
9月: NA、10月: (予) 715万件
(米) 11月 NFIB中小企業楽観指数
10月: 98.2、11月: (予) 98.3
(豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレート: 3.60%→(予) 3.60%
(豪) 11月 NAB企業信頼感指数
10月: +6、11月: (予) NA

(中) 11月 社会融資総量(*)
10月: 8,161億元
11月: (予) NA
(中) 11月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
10月: +8.2%、11月: (予) +8.2%
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～10日)
Selic金利: 15.00%→(予) 15.00%

12/10 水

(日) 11月 国内企業物価(前年比)
10月: +2.7%、11月: (予) +2.7%
(米) パウエルFRB議長 記者会見
(米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)
4-6月期: +0.9%、7-9月期: (予) +0.9%
(米) オラクル 9-11月期決算発表
(米) アドビ 9-11月期決算発表
(伊) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: +2.8%、10月: (予) ▲0.5%
(中) 11月 生産者物価(前年比)
10月: ▲2.1%、11月: (予) ▲2.0%
(中) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +0.2%、11月: (予) +0.7%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 2.25%→(予) 2.25%
(伯) 11月 消費者物価(IPCA、前年比)
10月: +4.68%、11月: (予) +4.46%

12/11 木

(日) 20年国債入札
(日) 10-12月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
7-9月期: +3.8、10-12月期: (予) NA
(米) 30年国債入札
(米) 9月 貿易収支(通関ベース、季調値)
8月: ▲596億米ドル
9月: (予) ▲631億米ドル
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月29日終了週: 19.1万件
12月6日終了週: (予) 22.0万件
(米) ブロードコム 8-10月期決算発表
(米) コストコ 9-11月期決算発表
(豪) 11月 失業率
10月: 4.3%、11月: (予) 4.4%
(伯) 10月 小売売上高(前年比)
9月: +0.8%、10月: (予) +0.2%
(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レバ金利: 39.50%→(予) 38.25%
(他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
中銀政策金利: 0.00%→(予) 0.00%

12/12 金

(日) 財務省 国債市場特別参加者会合
(英) 10月 月次実質GDP(前月比)
9月: ▲0.1%、10月: (予) +0.1%
(英) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲2.0%、10月: (予) +1.0%
(印) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +0.25%、11月: (予) +0.64%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会